

半期報告書

第197期中 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

ユニチカ株式会社
202003

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第197期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 ユニチカ株式会社

【英訳名】 UNITIKA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 音文

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）
（大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06-6281-5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 大槻 和夫

【最寄りの連絡場所】 （東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

【電話番号】 03-3246-7540

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 小畑 政信

【縦覧に供する場所】 ユニチカ株式会社東京本社
（東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	102,202	105,072	104,060	217,868	215,957
経常利益	百万円	3,502	5,677	4,170	10,957	11,695
中間(当期)純利益	百万円	550	2,040	2,011	4,265	4,504
純資産額	百万円	25,812	32,044	39,412	29,648	35,307
総資産額	百万円	331,864	329,743	326,488	342,882	331,836
1株当たり純資産額	円	54.25	67.36	73.24	62.33	74.23
1株当たり中間(当期)純利益	円	1.16	4.29	4.23	8.97	9.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	7.8	9.7	10.7	8.6	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	83	5,065	7,265	5,975	10,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,392	△4,738	△3,870	1,524	△9,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,689	△8,742	△2,039	△8,210	△9,255
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	14,032	13,188	15,744	21,339	14,328
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,037 (582)	4,957 (547)	5,056 (664)	5,025 (574)	4,907 (563)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	39,729	44,602	46,970	89,821	94,762
経常利益	百万円	2,080	2,883	3,350	6,809	7,006
中間(当期)純利益	百万円	301	901	1,796	2,758	3,024
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	32,768	38,670	40,586	35,512	41,374
総資産額	百万円	240,102	255,846	250,560	259,276	257,788
1株当たり配当額	円	—	—	—	2.00	2.00
自己資本比率	%	13.6	15.1	16.2	13.7	16.0
従業員数	人	672	730	752	680	732

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
高分子事業	1,012	(211)
環境・機能材事業	796	(89)
繊維事業	2,295	(131)
生活健康・その他事業	750	(218)
全社（共通）	203	(15)
合計	5,056	(664)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	752
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満で、当中間会計期間において特に記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の増加、個人消費の緩やかな改善など民需主体に堅調に推移したが、原油価格が総じて高止まりの状況にあるとともに、期後半においては、米国経済の減速、IT・デジタル製品分野の在庫調整などの影響もあり、回復基調にある国内景気の下振れに対する懸念も徐々に高まりつつある。

このような状況の下、当社グループは、本年4月から新たな中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』をスタートし、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組み、石化原燃料価格の上昇に対しては、引き続き製品価格の改定を進めた。この結果、当中間連結会計期間の売上高は104,060百万円（前年同期比1,012百万円減）、営業利益は5,358百万円（同1,384百万円減）、経常利益は4,170百万円（同1,506百万円減）、中間純利益は2,011百万円（同28百万円減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

【高分子事業】

高分子事業全体では、前年度に引き続き原燃料価格の高止まりによる影響を受けたが、価格改定の継続及び徹底したコストダウンなどにより収益確保に努めた。

フィルム事業は、包装分野においてナイロン、ポリエステル両素材の販売が堅調に推移するとともに、工業分野のポリエステルが旺盛な需要に支えられ販売量を伸ばした。原燃料に係るコストの上昇や設備償却負担の発生などの影響もあり、事業全体で増収、利益は横ばいとなった。樹脂事業は、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車、IT関連分野で伸張するとともに、ナノコンポジットナイロンが自動車のエンジンカバー向けに採用されるなど概ね堅調に推移した。また、今期からグループ事業として取り組んでいる封止成形分野の販売が収益に貢献した。この結果、事業全体で増収増益となった。不織布事業は、スパンボンドでは、欧米向けの輸出用途が回復し、また衛材関連の売上が増加するなど概ね堅調に推移した。綿スパンレースでは、化粧雑貨用途を中心に輸出が伸長した。この結果、事業全体で増収、若干の増益となった。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」は、技術的課題であった耐熱性、耐久性などに係る開発が進展し、地球温暖化や資源枯渇等の環境問題への関心が高まる中、携帯電話の筐体、内装フィルム、食品用外装材、容器分野などへの採用が進んだ。

以上の結果、高分子事業の売上高は32,759百万円（前年同期比1,378百万円増）、営業利益は4,017百万円（同11百万円増）となった。

【環境・機能材事業】

環境事業は、これまでの公共事業全体の事業量低下の影響や昨年度末に複数の大型工事案件が完工したことなどの影響により、メンテナンス分野、民需、薬剤関連が堅調だったものの、事業全体では減収減益となった。尚、自治体からの発注量がやや回復基調となり、受注の状況は改善している。機能材事業は、ガラス繊維が、バグフィルターなど産業資材向けが堅調に推移するとともに、デジタル機器やパソコン、携帯電話などの好調な需要を背景にICクロス分野で伸長した。またガラスビーズが反射材用途で売上を伸ばすとともに、活性炭繊維がメッキ液浄化用途、自動車脱臭用途で堅調に推移した。この結果、機能材事業全体で増収増益となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は11,462百万円（前年同期比419百万円増）、営業利益は285百万円（同156百万円増）となった。

〔繊維事業〕

合成繊維事業は、原燃料価格の高止まりによる影響が続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善等に取り組んだ。ポリエステル長繊維は、婦人衣料用途は依然として低調であったが、産業資材用途が堅調に推移するとともに、ナイロン繊維の収益改善が進むなど概ね堅調に推移した。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロンが好調に推移するとともに、土木資材、建築補修資材が堅調であった。天然繊維事業は、ユニフォーム分野の売上が微増だったものの、合繊原料を含む原燃料コストの増加、製品事業などでの競争激化に加え、天候不順の影響もあり、収益が落ち込んだ。

以上の結果、繊維事業の売上高は50,160百万円（前年同期比514百万円増）、営業利益は758百万円（同308百万円減）となった。

〔生活健康・その他事業〕

生活健康事業では、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」や美容健康補助食品「サブリード」シリーズの販売に加え、新たなサプリメントシリーズを上市するなど商品ラインアップの充実を図るとともに、通信販売を主体としつつ、百貨店等での店頭販売も積極的に進めるなど販売施策の強化を図った。しかしながら、拡大する健康食品市場において消費者ニーズの多様化も進んでおり、売上が伸び悩んだ。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテルの収益が改善するとともに、酵素・診断薬が、海外展開、開発商品の販促強化により伸長した。また、不動産関連分野の収益が減少した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は9,678百万円（前年同期比3,325百万円減）、営業利益は1,308百万円（同1,606百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2,555百万円増加し、当中間連結会計期間末には15,744百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少により、7,265百万円の資金の増加（前年同期比2,199百万円増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,560百万円を支出したことなどにより、3,870百万円の資金の減少（前年同期比868百万円増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払により、2,039百万円の資金の減少（前年同期比6,702百万円増）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)、ユニチカグラスファイバー(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
高分子事業	23,498	2.3
環境・機能材事業	5,683	1.2
繊維事業	23,075	△0.6
生活健康・その他事業	321	△6.9
合計	52,579	0.8

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
高分子事業	32,759	4.4
環境・機能材事業	11,462	3.8
繊維事業	50,160	1.0
生活健康・その他事業	9,678	△25.6
合計	104,060	△1.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新規締結、解約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、2,120百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用483百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連では、柔軟性のある有機系バリアフィルム層とナイロンフィルム基材からなる新規な透明バリアフィルムを開発し、着実に市場求評段階へと進めている。高湿度下でも高いバリア特性を有する透明なフィルムで、主に食品包装用途に好適に使用される。用途としては、レトルト食品、ボイル調理、缶瓶容器代替などが例示できる。また、従来フィルム化が困難とされていた熱可塑性エラストマーを独自の同時2軸延伸技術によりフィルム化に成功し、積極的に用途開発を進めている。

樹脂関連では、鋭意市場開発を行っている独自技術によるオレフィン系の水性分散体「アローベース」が高い評価を受けている。今後、引き続き顧客のニーズに応え、拡販を目指す。また、成形し易く、軽量で高物性、かつ、外観やリサイクル性などに優れたナノコンジットナイロン樹脂を自動車用途に展開するための開発を進めており、順調に採用実績が増えている。

スパンボンド関連では、環境に対する影響の少ない製品への要請が強まってきており、後述するテラマック関連の用途開発、VOCフリーのカーペット基布など、環境に優しい素材の開発に注力している。また、スパンレース関連では、消臭、保湿、風合い改良などの付加価値を付与した原反への要請が強く、その実現のための処方や原綿の構成改良などに積極的に取り組んでいる。

重点的に市場開発を進めている植物由来素材である「テラマック」関連では、携帯電話機への採用に続き、パソコン筐体への採用に向けて鋭意検討を進めている。この用途についても植物成分比率を極大化する方針である。今後、自動車用、食品包装用、日常雑貨品向けへと新規採用が進むと期待している。

当事業に係る研究開発費は704百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境、機能材分野では、従来より、当社の活性炭繊維を用いたシステムでメッキ廃液の処理事業を展開していた。このたび、回収Ni中のP含有量が極小化されたことを特長とする、キレート樹脂「ユニセレック」を使用したシステムをメッキメーカーと新たに共同開発した。また、合流式下水道改善システムの検討も引き続き進めており、平成19年下期に技術認証を取得する予定である。

一方、ガラス繊維事業では、車両電照カバー用ガラス繊維織物「ティンクル」を開発した。「ティンクル」は炎を当てても煙の発生がなく、有毒ガスも発生しないガラス繊維織物で、鉄道車両の電照カバーに用いられる。また、大型天ぷら鍋対応消化シート「ファイヤービート」を開発した。「ファイヤービート」は従来消化が困難とされてきた大型天ぷら鍋からの発火に対し、速やかに初期消火が可能な消化シートである。

活性炭繊維ではトリハロメタン除去性能を高めた新商品のさらなる展開を、また、アモルファス金属繊維では加速度センサーの携帯電話への搭載をそれぞれ進めている。

当事業に係る研究開発費は301百万円である。

(3) 繊維事業

ビニロン繊維では、アスベスト代替として使用されているFR C用途での高強度化ニーズに応えることを含め、一般産業分野への用途開発を図っているスーパービニロン「ビストロン」のさらなる高強度化を進めている。用途としては、安全防護衣料、耐震補強などをはじめとする建築土木材料、FR Pへの適用などが例示される。

合繊関連では、対候性大型土嚢「ステラジオパック」を開発した。これは災害復旧事業等緊急を要する工事に使用される施工性にも優れた大型土嚢である。また、高圧ジェット水流を用いて、アウター等に用いられる環境に優しく、通気性などの機能性付与を実現した素材「アクアトップ」や、スーツ、ドレスの接着芯地用途にソフトな風合いと抗ビル性に富む新素材「CF 3 1」も開発した。

テキスタイル関連では、環境、健康繊維商品として「楼蘭譚」（ろうらんたん）を開発した。羅布麻（ろーぷーま）を使用した清涼素材であるが、麻に比べて光沢があって柔らかいなど、肌に優しく、インナー展開も可能な素材である。

当事業に係る研究開発費は417百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、感染防止および安全性を向上させた血液透析用カテーテルのブラッドアクセスカテーテルキットを開発し販売を開始した。

生活健康事業関連では、甜菜由来「L-アラビノース」に肥満、糖尿病発症の抑制作用があることを糖尿病モデルマウスで確認した。砂糖の甘みを持つ健康食品素材の開発が期待できる。一方、GABA含有アスパラガスエキスをラットに経口投与することにより、血圧上昇抑制作用、肝機能改善作用を確認した。さらに、アスパラガスから単離した乳酸菌を用いてGABAを富化したアスパラ発酵エキスに抗アレルギー作用があることをマウスにおいて確認できた。今後、これら機能の検証を進め、健康食品素材として展開していく。また、健康食品の新提案として、ココロとカラダのサプリメントシリーズと銘打って、新しく3商品、「まいにちねばねば」、「アスパラ発酵ギャバ」、「ほっと生活」を開発し、販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は214百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であったユニチカ宇治プロダクツ(株)本社のSL70のスリッター機の更新については、平成18年9月に完了した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	475,969	—	23,798	—	1,661

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.90
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	12,623	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,143	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,894	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	6,186	1.29
計	—	91,068	19.13

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 326,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 472,740,000	472,616	—
単元未満株式	普通株式 2,903,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,616	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式122,000株が含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数122個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	326,000	—	326,000	0.06
計	—	326,000	—	326,000	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	226	219	198	192	180	175
最低 (円)	205	194	165	162	161	152

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものである。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員 の 役職 の 異動 は、次 の と お り で あ る。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 スパンボンド事業担当、環境事業 本部長委嘱	取締役上席執行役員 スパンボンド事業担当、環境事業 担当	影山 雅夫	平成18年9月29日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	14,220		16,735		15,352	
受取手形及び売掛金	※4	48,082		45,873		52,236	
有価証券		53		30		51	
たな卸資産	※2	59,909		62,925		60,214	
繰延税金資産		2,033		1,694		1,821	
その他		8,734		7,383		7,067	
貸倒引当金		△105		△70		△97	
流動資産合計		132,928	40.3	134,572	41.2	136,647	41.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		27,857		27,411		28,110	
機械装置及び運搬具		25,157		27,960		27,709	
工具・器具及び備品		1,272		1,313		1,232	
土地		108,223		107,280		107,215	
建設仮勘定		4,401	50.6	1,016	50.5	1,399	49.9
(2) 無形固定資産							
施設利用権等		865	0.3	1,592	0.5	994	0.3
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	16,240		12,126		16,380	
出資金		44		37		42	
長期貸付金		1,697		1,595		1,628	
繰延税金資産		8,555		9,065		8,015	
その他		3,382		3,077		3,016	
貸倒引当金		△885	8.8	△562	7.8	△557	8.6
固定資産合計		196,814	59.7	191,915	58.8	195,189	58.8
資産合計		329,743	100.0	326,488	100.0	331,836	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
一負債の部一								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※4	34,199		34,988		35,772		
短期借入金	※2	61,598		64,454		62,387		
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	37,210		35,742		36,995		
一年以内償還予定の 社債		150		400		550		
未払法人税等		1,054		825		992		
賞与引当金		2,386		2,378		2,319		
完成工事補償引当金		13		8		43		
その他	※4	20,677		17,209		19,800		
流動負債合計		157,291	47.7	156,008	47.8	158,861	47.9	
II 固定負債								
社債		—		1,400		1,600		
長期借入金	※2	100,732		96,544		97,900		
繰延税金負債		21,123		21,151		21,174		
土地再評価に係る繰 延税金負債		2,771		2,904		2,800		
退職給付引当金		7,309		4,830		5,939		
役員退職慰労引当金		493		499		592		
連結調整勘定		11		—		9		
その他		3,411		3,736		2,965		
固定負債合計		135,854	41.2	131,067	40.1	132,982	40.1	
負債合計		293,145	88.9	287,075	87.9	291,844	88.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
－少数株主持分－							
少数株主持分		4,553	1.4	－	－	4,684	1.4
－資本の部－							
I 資本金		23,798	7.2	－	－	23,798	7.2
II 資本剰余金		1,661	0.5	－	－	1,661	0.5
III 利益剰余金		2,345	0.7	－	－	4,766	1.4
IV 土地再評価差額金		4,016	1.2	－	－	3,987	1.2
V その他有価証券評価 差額金		2,113	0.7	－	－	2,749	0.8
VI 為替換算調整勘定		△1,864	△0.6	－	－	△1,625	△0.5
VII 自己株式		△26	△0.0	－	－	△30	△0.0
資本合計		32,044	9.7	－	－	35,307	10.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		329,743	100.0	－	－	331,836	100.0
－純資産の部－							
I 株主資本							
資本金		－	－	23,798	7.3	－	－
資本剰余金		－	－	1,661	0.5	－	－
利益剰余金		－	－	5,968	1.8	－	－
自己株式		－	－	△33	△0.0	－	－
株主資本合計		－	－	31,394	9.6	－	－
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		－	－	1,292	0.4	－	－
繰延ヘッジ損益		－	－	9	0.0	－	－
土地再評価差額金		－	－	3,645	1.1	－	－
為替換算調整勘定		－	－	△1,506	△0.4	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	3,440	1.1	－	－
III 少数株主持分		－	－	4,576	1.4	－	－
純資産合計		－	－	39,412	12.1	－	－
負債純資産合計		－	－	326,488	100.0	－	－

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,072	100.0		104,060	100.0	215,957	100.0	
II 売上原価			82,320	78.3		83,384	80.1	169,735	78.6	
売上総利益			22,752	21.7		20,675	19.9	46,221	21.4	
III 販売費及び一般管理 費	※1		16,009	15.3		15,316	14.8	32,014	14.8	
営業利益			6,742	6.4		5,358	5.1	14,206	6.6	
IV 営業外収益										
受取利息		142			123		265			
受取配当金		115			106		170			
投資有価証券売却益		394			499		528			
退職給付信託設定益		—			484		307			
持分法による投資利 益		—			97		14			
その他		843	1,496	1.4	713	2,025	2.0	1,445	2,733	1.2
V 営業外費用										
支払利息		1,875			1,872		3,703			
出向者人件費		—			702		—			
持分法による投資損 失		28			—		—			
その他		659	2,562	2.4	638	3,213	3.1	1,541	5,244	2.4
経常利益			5,677	5.4		4,170	4.0		11,695	5.4
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			5		76			
賃貸契約解約収入		1,522			—		1,522			
その他		—	1,522	1.5	—	5	0.0	21	1,619	0.8
VII 特別損失										
固定資産処分損	※3	365			350		807			
たな卸資産評価損		718			112		1,574			
減損損失	※4	222			—		233			
構造改善費用	※5	874			799		1,405			
その他		334	2,515	2.4	482	1,744	1.7	1,330	5,351	2.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,683	4.5		2,431	2.3		7,963	3.7
法人税、住民税及 び事業税		831			586		1,241			
法人税等調整額		1,744	2,575	2.5	△52	534	0.5	2,156	3,397	1.6
少数株主利益 (△ は損失)			67	0.1		△114	△0.1		61	0.0
中間(当期) 純利益			2,040	1.9		2,011	1.9		4,504	2.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
一 資本剰余金の部一					
Ⅰ 資本剰余金期首残高			1,661		1,661
Ⅱ 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,661		1,661
一 利益剰余金の部一					
Ⅰ 利益剰余金期首残高			1,256		1,256
Ⅱ 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		2,040	2,040	4,504	4,504
Ⅲ 利益剰余金減少高 配当金		951		951	
土地売却に伴う土地 再評価差額金取崩額		—	951	43	994
Ⅳ 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,345		4,766

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	4,766	△30	30,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△951		△951
中間純利益			2,011		2,011
土地再評価差額金取崩額			141		141
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,202	△3	1,198
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,798	1,661	5,968	△33	31,394

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,749	—	3,987	△1,625	5,111	4,684	39,992
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△951
中間純利益							2,011
土地再評価差額金取崩額			△141		△141		—
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,457	9	△200	118	△1,529	△108	△1,637
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,457	9	△342	118	△1,670	△108	△580
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,292	9	3,645	△1,506	3,440	4,576	39,412

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,683	2,431	7,963
減価償却費		3,331	3,230	6,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△19	△15	84
支払利息		1,875	1,872	3,703
投資有価証券売却益		△394	△499	△528
売上債権の減少額		9,550	6,999	5,465
たな卸資産の増加額		△3,500	△2,029	△2,677
仕入債務の減少額		△4,092	△1,093	△2,575
その他		△3,850	△1,583	△2,649
小計		7,582	9,313	15,702
利息及び配当金の受 取額		264	242	482
利息の支払額		△1,859	△1,783	△3,688
法人税等の支払額		△921	△507	△1,607
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,065	7,265	10,888
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の減少額		265	73	273
投資有価証券及び有 価証券の取得による 支出		△496	△10	△586
投資有価証券及び有 価証券の売却による 収入		1,029	1,893	1,542
有形固定資産の取得 による支出		△5,947	△2,560	△11,457
有形固定資産の売却 による収入		134	33	271
その他		275	△3,301	898
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,738	△3,870	△9,057

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (△は減少)		△5,984	1,951	△5,246
長期借入れによる収 入		17,339	17,180	33,763
長期借入金の返済に よる支出		△19,164	△19,881	△38,823
社債の発行による収 入		—	—	1,987
社債の償還による支 出		—	△350	—
配当金の支払額		△928	△935	△932
その他		△4	△4	△4
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,742	△2,039	△9,255
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		264	60	413
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△8,150	1,415	△7,010
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,339	14,328	21,339
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	13,188	15,744	14,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>中間期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は、連結子会社の新設分割による増加2社(新ユニチカグラスファイバー(株)、新(株)ユニオン)と、分割会社を当社に合併したことによる減少2社(旧ユニチカグラスファイバー(株)、旧(株)ユニオン)である。</p>	<p>中間期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は、資本参加による増加2社(ユーアイ電子(株)、(株)コソフ)である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は55社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、連結子会社の新設分割による増加2社(新ユニチカグラスファイバー(株)、新(株)ユニオン)と、分割会社を当社に合併したことによる減少2社(旧ユニチカグラスファイバー(株)、旧(株)ユニオン)及び連結子会社間の合併による減少2社(株)ユニチカオークトウン、ユニチカビルディング(株)である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>中間期末現在の非連結子会社6社及び関連会社7社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の関連会社の異動は、出資持分の売却による減少1社である。</p>	<p>中間期末現在の非連結子会社7社及び関連会社7社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は、資本参加による増加1社である。</p>	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社7社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、出資持分の売却による減少1社である。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。 なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付けをもって同引当金への繰入を停止している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは69百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は162百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは60百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は248百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは137百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は198百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は222百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,825百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は233百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間は3百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分掲記していた「特別退職金」(当中間連結会計期間は17百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、251,504百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>122,597百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>125,235</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>101,389</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	122,597百万円	投資有価証券	232	定期預金	783	たな卸資産	1,621	<u>合計</u>	<u>125,235</u>	短期借入金	1,115百万円	長期借入金	96,574	その他	3,698	<u>合計</u>	<u>101,389</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、253,996百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>121,570百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(68,336)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>124,843</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(68,336)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>85,968</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(72,296)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,651</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,500)</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>90,830</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(75,816)</td> </tr> </table> <p>(注) 財団抵当に供している資産と対応する債務を()内に内数で記載している。</p>	有形固定資産	121,570百万円		(68,336)	投資有価証券	193	定期預金	783	たな卸資産	2,296	<u>合計</u>	<u>124,843</u>		(68,336)	短期借入金	1,210百万円		(20)	長期借入金	85,968		(72,296)	その他	3,651		(3,500)	<u>合計</u>	<u>90,830</u>		(75,816)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、253,209百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>121,704百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>123,734</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>94,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,639</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>99,498</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	121,704百万円	投資有価証券	214	定期預金	783	たな卸資産	1,031	<u>合計</u>	<u>123,734</u>	短期借入金	1,140百万円	長期借入金	94,718	その他	3,639	<u>合計</u>	<u>99,498</u>
有形固定資産	122,597百万円																																																																			
投資有価証券	232																																																																			
定期預金	783																																																																			
たな卸資産	1,621																																																																			
<u>合計</u>	<u>125,235</u>																																																																			
短期借入金	1,115百万円																																																																			
長期借入金	96,574																																																																			
その他	3,698																																																																			
<u>合計</u>	<u>101,389</u>																																																																			
有形固定資産	121,570百万円																																																																			
	(68,336)																																																																			
投資有価証券	193																																																																			
定期預金	783																																																																			
たな卸資産	2,296																																																																			
<u>合計</u>	<u>124,843</u>																																																																			
	(68,336)																																																																			
短期借入金	1,210百万円																																																																			
	(20)																																																																			
長期借入金	85,968																																																																			
	(72,296)																																																																			
その他	3,651																																																																			
	(3,500)																																																																			
<u>合計</u>	<u>90,830</u>																																																																			
	(75,816)																																																																			
有形固定資産	121,704百万円																																																																			
投資有価証券	214																																																																			
定期預金	783																																																																			
たな卸資産	1,031																																																																			
<u>合計</u>	<u>123,734</u>																																																																			
短期借入金	1,140百万円																																																																			
長期借入金	94,718																																																																			
その他	3,639																																																																			
<u>合計</u>	<u>99,498</u>																																																																			
<p>3. 受取手形割引高 157百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 234百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 132百万円</p>																																																																		
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>23</td> </tr> </table>	受取手形	1,274百万円	支払手形	1,545	流動負債その他 (設備関係支払手形)	23	<p>※4. _____</p>																																																												
受取手形	1,274百万円																																																																			
支払手形	1,545																																																																			
流動負債その他 (設備関係支払手形)	23																																																																			
<p>5. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(11人)</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>536</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	425百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(11人)	61	<u>合計</u>	<u>536</u>	<p>5. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(8人)</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>546</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	441百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(8人)	54	<u>合計</u>	<u>546</u>	<p>5. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(9人)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>550</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	443百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(9人)	57	<u>合計</u>	<u>550</u>																																										
タスコ(株)	425百万円																																																																			
その他の会社(1社)	50																																																																			
従業員住宅資金(11人)	61																																																																			
<u>合計</u>	<u>536</u>																																																																			
タスコ(株)	441百万円																																																																			
その他の会社(1社)	50																																																																			
従業員住宅資金(8人)	54																																																																			
<u>合計</u>	<u>546</u>																																																																			
タスコ(株)	443百万円																																																																			
その他の会社(1社)	50																																																																			
従業員住宅資金(9人)	57																																																																			
<u>合計</u>	<u>550</u>																																																																			
<p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>500</u></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>500</u>	借入未実行残高	4,500	<p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>-</u>	借入未実行残高	5,000	<p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>-</u>	借入未実行残高	5,000																																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																			
<u>借入実行残高</u>	<u>500</u>																																																																			
借入未実行残高	4,500																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																			
<u>借入実行残高</u>	<u>-</u>																																																																			
借入未実行残高	5,000																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																			
<u>借入実行残高</u>	<u>-</u>																																																																			
借入未実行残高	5,000																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>781</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>805</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>105</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110</td><td></td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>2,550</td><td></td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,618</td><td></td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,734</td><td></td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 主として建物の除却損である。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>長崎県南高来郡</td> <td>遊休資産</td> <td>施設利用権</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具136百万円、工具・器具及び備品15百万円、施設利用権70百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割引いて算定している。また、遊休資産については正味売却価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>※5. 主として出向者人件費特別負担金(778百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	—	百万円	賞与引当金繰入額	781		退職給付引当金繰入額	805		役員退職慰労引当金繰入額	105		減価償却費	110		運送費及び保管料	2,550		賃金	3,618		技術研究費	1,734		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県白山市	遊休資産	機械装置	90	長崎県南高来郡	遊休資産	施設利用権	70	兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>632</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>162</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114</td><td></td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>2,588</td><td></td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,582</td><td></td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,939</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として機械装置の除却損である。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 主として環境事業において発生した異常な工事損失(559百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	—	百万円	賞与引当金繰入額	632		退職給付引当金繰入額	162		役員退職慰労引当金繰入額	45		減価償却費	114		運送費及び保管料	2,588		賃金	3,582		技術研究費	1,939		<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>683</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,420</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>208</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>236</td><td></td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>5,151</td><td></td></tr> <tr><td>賃金</td><td>7,188</td><td></td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>3,901</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として建物の除却損である。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>長崎県南島原市</td> <td>遊休資産</td> <td>施設利用権</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上した。その内訳は建物10百万円、機械装置及び運搬具136百万円、工具・器具及び備品15百万円、施設利用権70百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割引いて算定している。</p> <p>※5. 主として出向者人件費特別負担金(1,240百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	—	9百万円	賞与引当金繰入額	683		退職給付引当金繰入額	1,420		役員退職慰労引当金繰入額	208		減価償却費	236		運送費及び保管料	5,151		賃金	7,188		技術研究費	3,901		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県白山市	遊休資産	機械装置	90	長崎県南島原市	遊休資産	施設利用権	70	兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62	名古屋市中区	事業用資産	建物	10
貸倒引当金繰入額	—	百万円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	781																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	805																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	105																																																																																																													
減価償却費	110																																																																																																													
運送費及び保管料	2,550																																																																																																													
賃金	3,618																																																																																																													
技術研究費	1,734																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																											
石川県白山市	遊休資産	機械装置	90																																																																																																											
長崎県南高来郡	遊休資産	施設利用権	70																																																																																																											
兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	—	百万円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	632																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	162																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																																													
減価償却費	114																																																																																																													
運送費及び保管料	2,588																																																																																																													
賃金	3,582																																																																																																													
技術研究費	1,939																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	—	9百万円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	683																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	1,420																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	208																																																																																																													
減価償却費	236																																																																																																													
運送費及び保管料	5,151																																																																																																													
賃金	7,188																																																																																																													
技術研究費	3,901																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																											
石川県白山市	遊休資産	機械装置	90																																																																																																											
長崎県南島原市	遊休資産	施設利用権	70																																																																																																											
兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62																																																																																																											
名古屋市中区	事業用資産	建物	10																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	308	18	—	326
合計	308	18	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,220百万円	現金及び預金勘定 16,735百万円	現金及び預金勘定 15,352百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,031	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △991	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,024
現金及び現金同等物 13,188	現金及び現金同等物 15,744	現金及び現金同等物 14,328

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>776</td> <td>392</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,662</td> <td>1,175</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260</td> <td>120</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,699</td> <td>1,688</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	776	392	383	工具器具備品	1,662	1,175	487	その他	260	120	140	合計	2,699	1,688	1,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,262</td> <td>679</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>998</td> <td>639</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249</td> <td>86</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> <td>1,405</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,262	679	583	工具器具備品	998	639	358	その他	249	86	162	合計	2,510	1,405	1,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>811</td> <td>420</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,233</td> <td>828</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> <td>86</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226</td> <td>1,335</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	811	420	391	工具器具備品	1,233	828	405	その他	181	86	94	合計	2,226	1,335	890
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	776	392	383																																																											
工具器具備品	1,662	1,175	487																																																											
その他	260	120	140																																																											
合計	2,699	1,688	1,011																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,262	679	583																																																											
工具器具備品	998	639	358																																																											
その他	249	86	162																																																											
合計	2,510	1,405	1,104																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	811	420	391																																																											
工具器具備品	1,233	828	405																																																											
その他	181	86	94																																																											
合計	2,226	1,335	890																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	321百万円	1年超	689	合計	1,011	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272百万円	1年超	832	合計	1,104	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	283百万円	1年超	607	合計	890																																										
1年内	321百万円																																																													
1年超	689																																																													
合計	1,011																																																													
1年内	272百万円																																																													
1年超	832																																																													
合計	1,104																																																													
1年内	283百万円																																																													
1年超	607																																																													
合計	890																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	252百万円	減価償却費相当額	252	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	210	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	437百万円	減価償却費相当額	437																																																
支払リース料	252百万円																																																													
減価償却費相当額	252																																																													
支払リース料	210百万円																																																													
減価償却費相当額	210																																																													
支払リース料	437百万円																																																													
減価償却費相当額	437																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,967	11,508	3,540
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13	14	1
② 社債	1	1	0
③ その他	51	51	△0
合計	8,033	11,576	3,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,762百万円

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,135	7,287	2,151
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13	14	1
② 社債	—	—	—
③ その他	30	30	△0
合計	5,179	7,332	2,152

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,788百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,147	11,747	4,600
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13	14	1
② 社債	—	—	—
③ その他	51	51	△0
(3) その他	—	—	—
合計	7,212	11,814	4,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,788百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,380	11,042	49,645	13,003	105,072	—	105,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	80	204	1,510	3,868	(3,868)	—
計	33,452	11,123	49,850	14,514	108,941	(3,868)	105,072
II. 営業費用	29,446	10,994	48,783	11,599	100,823	(2,494)	98,329
営業利益	4,005	129	1,067	2,915	8,117	(1,374)	6,742

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,759	11,462	50,160	9,678	104,060	—	104,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,951	349	279	1,589	4,170	(4,170)	—
計	34,710	11,811	50,439	11,267	108,230	(4,170)	104,060
II. 営業費用	30,693	11,525	49,681	9,958	101,859	(3,157)	98,701
営業利益	4,017	285	758	1,308	6,370	(1,012)	5,358

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	215,957	—	215,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,429	606	443	3,178	8,658	(8,658)	—
計	66,919	27,640	103,450	26,605	224,615	(8,658)	215,957
II. 営業費用	58,630	25,259	100,744	22,659	207,292	(5,542)	201,750
営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	17,322	(3,115)	14,206

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は以下のとおりである。

前中間連結会計期間	1,428百万円
当中間連結会計期間	1,041百万円
前連結会計年度	3,229百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	15,139
II 連結売上高（百万円）	105,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	15,168
II 連結売上高（百万円）	104,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	28,834
II 連結売上高（百万円）	215,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	67円36銭	73円24銭	74円23銭
1株当たり中間（当期） 純利益	4円29銭	4円23銭	9円47銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	2,040	2,011	4,504
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	2,040	2,011	4,504
期中平均株式数（千株）	475,695	475,652	475,682

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	5,358		4,766		4,629	
受取手形	※4	1,530		874		1,025	
売掛金		24,011		23,485		28,186	
有価証券		51		30		51	
たな卸資産	※2	17,150		17,135		17,871	
繰延税金資産		689		386		534	
短期貸付金		32,172		38,940		36,307	
営業外受取手形	※4	1,516		754		801	
その他	※3	12,637		12,048		12,981	
貸倒引当金		△80		△72		△71	
流動資産合計		95,038	37.1	98,350	39.3	102,318	39.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産 ※1,2							
建物		3,873		3,571		3,751	
機械及び装置		2,012		1,880		1,877	
土地		25,018		23,993		23,993	
その他		985		927		955	
建設仮勘定		254	12.6	218	12.2	260	12.0
(2)無形固定資産		408	0.2	459	0.2	362	0.1
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	※2	108,491		102,706		108,698	
長期貸付金		16,159		12,873		13,033	
繰延税金資産		5,720		6,458		5,523	
その他		5,248		4,736		4,626	
貸倒引当金		△7,363	50.1	△5,615	48.3	△7,613	48.2
固定資産合計		160,807	62.9	152,209	60.7	155,469	60.3
資産合計		255,846	100.0	250,560	100.0	257,788	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の部一							
I 流動負債							
支払手形	※4	1,365		1,475		1,400	
買掛金		18,597		18,663		20,113	
短期借入金	※2	79,436		53,173		51,473	
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	—		28,248		29,704	
一年以内償還予定の 社債		—		400		400	
未払法人税等		82		78		111	
預り金		14,092		10,309		12,710	
賞与引当金		609		503		513	
完成工事補償引当金		13		8		43	
その他	※3,4	12,580		9,503		10,007	
流動負債合計		126,777	49.6	122,362	48.8	126,476	49.1
II 固定負債							
社債		—		1,400		1,600	
長期借入金	※2	83,898		80,870		81,944	
退職給付引当金		4,858		3,574		4,683	
役員退職慰労引当金		251		250		302	
土地再評価に係る繰 延税金負債		463		571		477	
長期預り保証金		927		935		928	
その他		—		10		—	
固定負債合計		90,398	35.3	87,612	35.0	89,937	34.9
負債合計		217,176	84.9	209,974	83.8	216,414	84.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
－資本の部－							
I 資本金		23,798	9.3	－	－	23,798	9.2
II 資本剰余金							
資本準備金		1,661		－	－	1,661	
資本剰余金 合計		1,661	0.6	－	－	1,661	0.6
III 利益剰余金							
利益準備金		1,219		－	－	1,219	
任意積立金	※5	1,150		－	－	1,150	
中間(当期)未処分 利益		8,142		－	－	10,243	
利益剰余金 合計		10,511	4.1	－	－	12,613	4.9
IV 土地再評価差額金		671	0.3	－	－	693	0.3
V その他有価証券評価 差額金		2,053	0.8	－	－	2,638	1.0
VI 自己株式		△26	△0.0	－	－	△30	△0.0
資本合計		38,670	15.1	－	－	41,374	16.0
負債及び資本 合計		255,846	100.0	－	－	257,788	100.0
－純資産の部－							
I 株主資本							
(1) 資本金		－	－	23,798	9.5	－	－
(2) 資本剰余金							
資本準備金		－		1,661		－	
資本剰余金合計		－	－	1,661	0.7	－	－
(3) 利益剰余金							
利益準備金		－		1,314		－	
その他利益剰余金							
別途積立金		－		1,150		－	
繰越利益剰余金		－		11,150		－	
利益剰余金合計		－	－	13,614	5.4	－	－
(4) 自己株式		－	－	△33	△0.0	－	－
株主資本合計		－	－	39,040	15.6	－	－
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		－	－	1,206	0.5	－	－
繰延ヘッジ損益		－	－	2	0.0	－	－
土地再評価差額金		－	－	336	0.1	－	－
評価・換算差額等合 計		－	－	1,545	0.6	－	－
純資産合計		－	－	40,586	16.2	－	－
負債純資産合計		－	－	250,560	100.0	－	－

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,602	100.0		46,970	100.0	94,762	100.0	
II 売上原価			34,582	77.5		36,480	77.7	73,233	77.3	
売上総利益			10,020	22.5		10,490	22.3	21,529	22.7	
III 販売費及び一般管理 費			7,019	15.8		6,569	14.0	13,993	14.7	
営業利益			3,001	6.7		3,921	8.3	7,535	8.0	
IV 営業外収益	※1		2,410	5.4		2,614	5.6	4,530	4.7	
V 営業外費用	※2		2,528	5.6		3,185	6.8	5,059	5.3	
経常利益			2,883	6.5		3,350	7.1	7,006	7.4	
VI 特別利益	※3		676	1.5		5	0.0	707	0.7	
VII 特別損失	※4		1,652	3.7		1,449	3.0	3,698	3.9	
税引前中間（当 期）純利益			1,907	4.3		1,906	4.1	4,015	4.2	
法人税、住民税及 び事業税		9			28		27			
法人税等調整額		996	1,005	2.3	81	109	0.3	964	991	1.0
中間（当期）純利 益			901	2.0		1,796	3.8	3,024	3.2	
前期繰越利益			6,062			—		6,062		
合併による未処分 利益受入額			1,178			—		1,178		
土地再評価差額金 取崩額			—			—		△21		
中間（当期）未処 分利益			8,142			—		10,243		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立 金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
中間純利益						1,796	1,796		1,796	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	95	-	906	1,001	△3	998	
平成18年9月30日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,150	13,614	△33	39,040	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,638	-	693	3,331	41,374
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
中間純利益					1,796
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,431	2	△200	△1,629	△1,629
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,431	2	△356	△1,786	△788
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,206	2	336	1,545	40,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 個別法による原価法 ② その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 その他 2～60年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,108百万円である。	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は401百万円である。	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は3,928百万円である。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債 務及び予定取 引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内 規に基づき、ヘッジ対象に係る 為替変動リスク、金利変動リス ク及び市場価格変動リスクを回 避するためにデリバティブ取引 を利用しており、単なる投機又 は投機に類する目的でのデリバ ティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額の累計を基礎 にヘッジ有効性を評価してい る。ただし、振当処理を行った 為替予約及び特例処理によっ ている金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内 規に基づき、ヘッジ対象に係る 為替変動リスク及び金利変動リ スクを回避するためにデリバテ ィブ取引を利用しており、単な る投機又は投機に類する目的 でのデリバティブ取引は行っ ていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項	消費税等の処理 税抜方式によっている。	消費税等の処理 同左	消費税等の処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は、40,583百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「一年以内返済予定の長期借入金」(前中間会計期間は29,663百万円)は表示を明瞭にするため、当中間会計期間から区分掲記している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,119百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,385百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>67,002百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,932</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,845百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱</td> <td>13,258百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス㈱</td> <td>14,545</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス㈱</td> <td>14,658</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ㈱</td> <td>38,035</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ㈱</td> <td>8,321</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債または流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 合併によって受け入れた積立金である。</p>	有形固定資産	7,385百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	67,002百万円	定期預金	707百万円	有形固定資産	12,049	投資有価証券	175	計	12,932		16,845百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱	13,258百万円	ユニチカロジスティクス㈱	14,545	ユニチカセントラルサービス㈱	14,658	ユニチカ宇治プロダクツ㈱	38,035	ユニチカリアルティ㈱	8,321	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,691百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,320百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>63,789百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,746</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,793</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>10,207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱</td> <td>12,967百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス㈱</td> <td>14,528</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス㈱</td> <td>14,581</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ㈱</td> <td>38,051</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ㈱</td> <td>8,489</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の決済日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	有形固定資産	7,320百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	63,789百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	177	有形固定資産	11,746	投資有価証券	162	計	12,793		10,207百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱	12,967百万円	ユニチカロジスティクス㈱	14,528	ユニチカセントラルサービス㈱	14,581	ユニチカ宇治プロダクツ㈱	38,051	ユニチカリアルティ㈱	8,489	受取手形	24百万円	営業外受取手形	8	支払手形	182	流動負債その他(設備関係支払手形)	11	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,350百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>69,101百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,873</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,878</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>13,508百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱</td> <td>13,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス㈱</td> <td>14,523</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス㈱</td> <td>14,621</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ㈱</td> <td>37,793</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ㈱</td> <td>8,589</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 合併によって受け入れた積立金である。</p>	有形固定資産	7,286百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	69,101百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	114	有形固定資産	11,873	投資有価証券	183	計	12,878		13,508百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱	13,049百万円	ユニチカロジスティクス㈱	14,523	ユニチカセントラルサービス㈱	14,621	ユニチカ宇治プロダクツ㈱	37,793	ユニチカリアルティ㈱	8,589
有形固定資産	7,385百万円																																																																																					
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	67,002百万円																																																																																					
定期預金	707百万円																																																																																					
有形固定資産	12,049																																																																																					
投資有価証券	175																																																																																					
計	12,932																																																																																					
	16,845百万円																																																																																					
ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱	13,258百万円																																																																																					
ユニチカロジスティクス㈱	14,545																																																																																					
ユニチカセントラルサービス㈱	14,658																																																																																					
ユニチカ宇治プロダクツ㈱	38,035																																																																																					
ユニチカリアルティ㈱	8,321																																																																																					
有形固定資産	7,320百万円																																																																																					
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	63,789百万円																																																																																					
定期預金	707百万円																																																																																					
販売用不動産	177																																																																																					
有形固定資産	11,746																																																																																					
投資有価証券	162																																																																																					
計	12,793																																																																																					
	10,207百万円																																																																																					
ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱	12,967百万円																																																																																					
ユニチカロジスティクス㈱	14,528																																																																																					
ユニチカセントラルサービス㈱	14,581																																																																																					
ユニチカ宇治プロダクツ㈱	38,051																																																																																					
ユニチカリアルティ㈱	8,489																																																																																					
受取手形	24百万円																																																																																					
営業外受取手形	8																																																																																					
支払手形	182																																																																																					
流動負債その他(設備関係支払手形)	11																																																																																					
有形固定資産	7,286百万円																																																																																					
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	69,101百万円																																																																																					
定期預金	707百万円																																																																																					
販売用不動産	114																																																																																					
有形固定資産	11,873																																																																																					
投資有価証券	183																																																																																					
計	12,878																																																																																					
	13,508百万円																																																																																					
ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱	13,049百万円																																																																																					
ユニチカロジスティクス㈱	14,523																																																																																					
ユニチカセントラルサービス㈱	14,621																																																																																					
ユニチカ宇治プロダクツ㈱	37,793																																																																																					
ユニチカリアルティ㈱	8,589																																																																																					

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務（保証予約を含む） 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレムアジア</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>ユニチカグラスファイバー(株)</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカ環境技術センター</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他の会社（3社）</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(11人)</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,194</td> </tr> </table> <p>7. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,500</td> </tr> </table>		百万円	ユニモア(株)	2,780	(株)ユニチカエステート	1,900	(株)エンブレムアジア	1,538	ユニチカサカイ(株)	1,500	ユニチカグラスファイバー(株)	1,306	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	551	ユニチカスパークライト(株)	541	タスコ(株)	425	(株)ユニチカ環境技術センター	300	その他の会社（3社）	290	従業員住宅資金(11人)	61	合計	11,194	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	500	借入未実行残高	4,500	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務（保証予約を含む） 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレムアジア</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>ユニチカグラスファイバー(株)</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>(株)コソフ</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>ダイアボンド工業(株)</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(8人)</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,393</td> </tr> </table> <p>7. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>		百万円	ユニチカサカイ(株)	1,500	(株)ユニチカエステート	1,500	(株)エンブレムアジア	1,342	ユニモア(株)	1,000	ユニチカグラスファイバー(株)	933	ユニチカスパークライト(株)	572	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	533	タスコ(株)	441	(株)コソフ	295	ダイアボンド工業(株)	120	(株)アイテックス	100	従業員住宅資金(8人)	54	合計	8,393	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務（保証予約を含む） 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレムアジア</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>ユニチカグラスファイバー(株)</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカ環境技術センター</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ダイアボンド工業(株)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(9人)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,990</td> </tr> </table> <p>7. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>		百万円	ユニモア(株)	1,650	ユニチカサカイ(株)	1,500	(株)エンブレムアジア	1,404	(株)ユニチカエステート	1,200	ユニチカグラスファイバー(株)	1,119	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	572	ユニチカスパークライト(株)	542	タスコ(株)	443	(株)ユニチカ環境技術センター	300	(株)アイテックス	100	ダイアボンド工業(株)	100	従業員住宅資金(9人)	57	合計	8,990	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
	百万円																																																																																																					
ユニモア(株)	2,780																																																																																																					
(株)ユニチカエステート	1,900																																																																																																					
(株)エンブレムアジア	1,538																																																																																																					
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																																																																					
ユニチカグラスファイバー(株)	1,306																																																																																																					
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	551																																																																																																					
ユニチカスパークライト(株)	541																																																																																																					
タスコ(株)	425																																																																																																					
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																																																																					
その他の会社（3社）	290																																																																																																					
従業員住宅資金(11人)	61																																																																																																					
合計	11,194																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																					
借入実行残高	500																																																																																																					
借入未実行残高	4,500																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																																																																					
(株)ユニチカエステート	1,500																																																																																																					
(株)エンブレムアジア	1,342																																																																																																					
ユニモア(株)	1,000																																																																																																					
ユニチカグラスファイバー(株)	933																																																																																																					
ユニチカスパークライト(株)	572																																																																																																					
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	533																																																																																																					
タスコ(株)	441																																																																																																					
(株)コソフ	295																																																																																																					
ダイアボンド工業(株)	120																																																																																																					
(株)アイテックス	100																																																																																																					
従業員住宅資金(8人)	54																																																																																																					
合計	8,393																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																																					
借入未実行残高	5,000																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
ユニモア(株)	1,650																																																																																																					
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																																																																					
(株)エンブレムアジア	1,404																																																																																																					
(株)ユニチカエステート	1,200																																																																																																					
ユニチカグラスファイバー(株)	1,119																																																																																																					
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	572																																																																																																					
ユニチカスパークライト(株)	542																																																																																																					
タスコ(株)	443																																																																																																					
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																																																																					
(株)アイテックス	100																																																																																																					
ダイアボンド工業(株)	100																																																																																																					
従業員住宅資金(9人)	57																																																																																																					
合計	8,990																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																																					
借入未実行残高	5,000																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 528百万円 受取配当金 417 受取賃貸料 503 投資有価証券売却益 394	※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 512百万円 受取配当金 292 受取賃貸料 455 投資有価証券売却益 499 退職給付信託設定益 484	※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 1,073百万円 受取配当金 617 受取賃貸料 1,010 投資有価証券売却益 521
※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 1,617百万円 賃貸施設維持費 499	※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 1,646百万円 賃貸施設維持費 413 出向者人件費 702	※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 3,254百万円 賃貸施設維持費 984
※3. 主なものは次のとおりである。 関係会社株式売却益 676百万円	※3. 主なものは次のとおりである。 固定資産売却益 5百万円	※3. 主なものは次のとおりである。 固定資産売却益 30百万円 関係会社株式売却益 676
※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (建物除却損等) 219百万円 貸倒引当金繰入額 335 構造改善費用 874 (出向者人件費特別 負担金778百万円等)	※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (機械装置除却損 等) 91百万円 貸倒損失 266 構造改善費用 799 (環境事業において 発生した異常な工事 損失559百万円等)	※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (建物除却損等) 343百万円 貸倒引当金繰入額 1,019 構造改善費用 1,537 (出向者人件費特別 負担金1,372百万円 等)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 435百万円 無形固定資産 52	5. 減価償却実施額 有形固定資産 385百万円 無形固定資産 66	5. 減価償却実施額 有形固定資産 883百万円 無形固定資産 105

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
自己株式				
普通株式	308	18	—	326
合計	308	18	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147</td> <td>102</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>34</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>137</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	147	102	44	その他	68	34	33	合計	215	137	78	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93</td> <td>59</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>45</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>105</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	93	59	34	その他	68	45	22	合計	162	105	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>133</td> <td>87</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>40</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>127</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	133	87	45	その他	68	40	27	合計	201	127	73
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	147	102	44																																															
その他	68	34	33																																															
合計	215	137	78																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	93	59	34																																															
その他	68	45	22																																															
合計	162	105	56																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	133	87	45																																															
その他	68	40	27																																															
合計	201	127	73																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36百万円	1年超	41	合計	78	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	28	合計	56	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	44	合計	73																														
1年内	36百万円																																																	
1年超	41																																																	
合計	78																																																	
1年内	28百万円																																																	
1年超	28																																																	
合計	56																																																	
1年内	29百万円																																																	
1年超	44																																																	
合計	73																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52																																				
支払リース料	27百万円																																																	
減価償却費相当額	27																																																	
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16																																																	
支払リース料	52百万円																																																	
減価償却費相当額	52																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はない。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	2,001	1,317

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,446	762

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,763	1,079

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。平成18年5月12日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 事業年度 自平成17年4月1日 平成18年6月29日関東財務局長に提出。
(第196期) 至平成18年3月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第196期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第197期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。